

平成 26 年度

# 地方公務員の再任用実施状況等調査

総 務 省

自治行政局公務員部高齢対策室



# 目 次

調査要領	1
<b>第1 調査結果（全体）</b>	
<b>（1）平成26年度実績</b>	
調査結果の概況	7
職種別再任用職員数グラフ	8
再任用制度の実施状況	9
再任用職員数（職種・団体区分別）	9
再任用職員の任期更新の状況	10
再任用職員の任期更新の年齢別の状況	11
給料月額別再任用職員数	12
再任用職員の離職状況	13
再任用職員の職務内容に関する調	14
再任用職員への応募状況等	16
勤務形態別再任用職員数	16
再任用職員の職位に関する調（一般行政職）	17
<b>（2）平成27年4月1日実績</b>	
調査結果の概況	19
職種別再任用職員数グラフ	20
再任用職員数（職種・団体区分別）	21
再任用職員の任期更新の状況	22

【平成 26 年度定年退職者に係る再任用】再任用職員への応募状況等……………23

【平成 26 年度定年退職者に係る再任用】勤務形態別再任用職員数……………23

**(3) 参考資料**

生年月日別雇用と年金の接続に係る再任用期間一覧表……………24

**第 2 調査結果（団体区分別）**

**(1) 平成 26 年度実績**

第 1 表【都道府県】給料月額別再任用職員数……………27

第 2 表【都道府県】勤務形態別再任用職員数……………28

第 3 表【都道府県】再任用職員の離職状況 ……………29

第 4 表【政令指定都市】給料月額別再任用職員数……………30

第 5 表【政令指定都市】勤務形態別再任用職員数……………31

第 6 表【政令指定都市】再任用職員の離職状況 ……………32

第 7 表【市・特別区】給料月額別再任用職員数……………33

第 8 表【市・特別区】再任用条例の制定状況等……………34

第 9 表【町村】給料月額別再任用職員数……………35

第 10 表【町村】再任用条例の制定状況等……………36

**(2) 平成 27 年 4 月 1 日実績**

第 11 表【都道府県】勤務形態別再任用職員数……………37

第 12 表【政令指定都市】勤務形態別再任用職員数……………38

**(3) 参考資料**

市、特別区、町村における再任用条例の制定状況（平成 27 年 3 月 31 日現在）  
……………39

# 調査要領

## 1 調査目的

本調査は、地方公務員の再任用実施状況等に係る実態を把握することにより、地方公務員の高齢対策に資することを目的とする。

## 2 調査対象団体

都道府県、政令指定都市、市、特別区、町村、一部事務組合及び広域連合。

## 3 区分

### (1) 職種

#### ア 一般行政職

税務職、海事職、研究職、医療職、福祉職、消防職、企業職、技能労務職、教育職及び警察職以外の職をいうものであること。

#### イ 税務職

国の税務職俸給表の適用を受ける者に相当する職員（企業職の職員を除く。）をいうものであること。

#### ウ 海事職

国の海事職俸給表（一）又は（二）のいずれかの適用を受ける者に相当する職員（企業職の職員を除く。）をいうものであること。

#### エ 研究職

国の研究職俸給表の適用を受ける者に相当する職員（企業職の職員を除く。）をいうものであること。

#### オ 医療職

国の医療職俸給表（一）、（二）又は（三）のいずれかの適用を受ける者に相当する職員及び獣医師（獣医師としての資格を有し、保健所、家畜保健衛生所等において現実に獣医師として本来の業務に従事している職員に限る。）（企業職の職員は除く。）をいうものであること。

#### カ 福祉職

国の福祉職俸給表の適用を受ける者に相当する職員（企業職の職員を除く。）をいうものであること。

#### キ 消防職

消防組織法（昭和 22 年法律第 226 号）第 11 条第 1 項に規定する消防職員及び同法第 19 条第 1 項に規定する消防団員（常勤の職員に限る。）をいうものであること。なお、消防組織がない市町村において、専ら消防事務に従事し、消防費に係る予算から給与が支給されている者の数は含まれないものとする。

#### ク 企業職

地方公営企業等の労働関係に関する法律（昭和 27 年法律第 289 号）第

3条第4号に規定する職員をいうものであること。

#### ケ 技能労務職

国の行政職俸給表（二）の適用を受ける者に相当する職員（企業職の職員を除く。）をいうものであること。

#### コ 教育職

次の①から⑤までのいずれかに該当する者をいうものであること。

- ①国の教育職俸給表（一）の適用を受ける者に相当する職員（したがって、一般職員のうちの教務職員（昭和32年人事院指令9-56第1項第1号に規定する者に準ずる職員）が含まれる。）
- ②一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律（平成16年法律第136号）第1条の規定による改正前の一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号。以下「旧給与法」という。）別表第6の教育職俸給表（二）の適用を受ける者（人事院規則9-2-48による改正前の人事院規則9-2（以下「旧規則」という。）第9条第2号及び第3号に規定する者を除く。）に相当する職員及び特別支援学校・専修学校・各種学校に勤務する職員で教育に従事することを本務とする職員
- ③旧給与法別表第6の教育職俸給表（三）の適用を受ける者に相当する職員（枠外教員を含む。）（特別支援学校で教育に従事する職員を除く。）
- ④国の教育職俸給表（二）の適用を受ける者（旧規則9-2第10条の2第1号に規定する者に限る。）に相当する職員
- ⑤教育公務員特例法（昭和24年法律第1号）第2条第5項に規定する指導主事（充て指導主事を除く。）及び社会教育主事

#### サ 警察職

国の公安職俸給表（一）の適用を受ける者に相当する職員をいうものであること。

### （2）団体区分

- ①「市・特別区」とは、市及び特別区の合計であること。
- ②「一部事務組合等」とは、一部事務組合及び広域連合をいうものであること。

### （3）職位

- ①「管理職」とは、課長相当職以上をいうものであること（管理職手当が支給されている者に限る）。
- ②「監督職」とは、係長相当職以上で「管理職」に該当しない者をいうものであること。
- ③「その他一般職」とは、「管理職」及び「監督職」のいずれにも該当しない職に相当する職をいうものであること。

## 4 留意事項

### (1) 共通

- ①平成 26 年度実績とは、平成 26 年度中に地方公共団体に採用等された再任用職員数を集計しているものであること（平成 25 年度中に再任用され、平成 26 年度中に任期が更新された職員を含む。）。
- ②平成 27 年 4 月 1 日実績とは、平成 27 年 4 月 1 日時点における地方公共団体の再任用職員数を集計しているものであること。

### (2) 調査結果（全体）関係

- ①短時間勤務職員の勤務時間について、週によって勤務時間が異なる場合は、1 月を 4 週間とみなして、1 週間当たりの平均勤務時間別に集計しているものであること。
- ②平成 26 年度定年退職者に係る再任用とは、公的年金の支給開始年齢の段階的引上げに伴い、無年金・無収入期間が生じないようにするための取組（雇用と年金の接続）として、平成 27 年 4 月 1 日に地方公共団体に採用された再任用職員数を集計しているものであること（雇用と年金の接続対象者である平成 26 年度定年退職者に限る。）。

### (3) 調査結果（団体区分別）第 1 表から第 10 表関係

- ①給料月額別の再任用職員数は、都道府県、政令指定都市、市・特別区、町村の団体区分別に表を設け、再任用職員の給料月額を常時勤務職員及び短時間勤務職員別に集計しているものであること（第 1 表、第 4 表、第 7 表及び第 9 表）。
- ②都道府県及び政令指定都市においては、再任用職員の採用及び離職状況について、団体ごとに採用者数を集計しているものであること（第 2 表、第 3 表、第 5 表及び第 6 表）。
- ③市・特別区及び町村においては、再任用実施状況について、都道府県別に、条例制定団体数、実施団体数を集計しているものであること（第 8 表及び第 10 表）。

### (4) 調査結果（団体区分別）第 11 表及び第 12 表関係

平成 27 年 4 月 1 日時点における再任用職員数について、都道府県及び政令指定都市の団体ごとに集計しているものであること。





# 第1 調査結果（全体）

## 【平成26年度実績】

- 調査結果の概況
- 職種別再任用職員数グラフ
- 再任用制度の実施状況
- 再任用職員数（職種・団体区分別）
- 再任用職員の任期更新の状況
- 再任用職員の任期更新の年齢別の状況
- 給料月額別再任用職員数
- 再任用職員の離職状況
- 再任用職員の職務内容に関する調
- 再任用職員への応募状況等
- 勤務形態別再任用職員数
- 再任用職員の職位に関する調（一般行政職）

## 【平成27年4月1日実績】

- 調査結果の概況
- 職種別再任用職員数グラフ
- 再任用職員数（職種・団体区分別）
- 再任用職員の任期更新の状況
- 【平成26年度定年退職者に係る再任用】再任用職員への応募状況等
- 【平成26年度定年退職者に係る再任用】勤務形態別再任用職員数

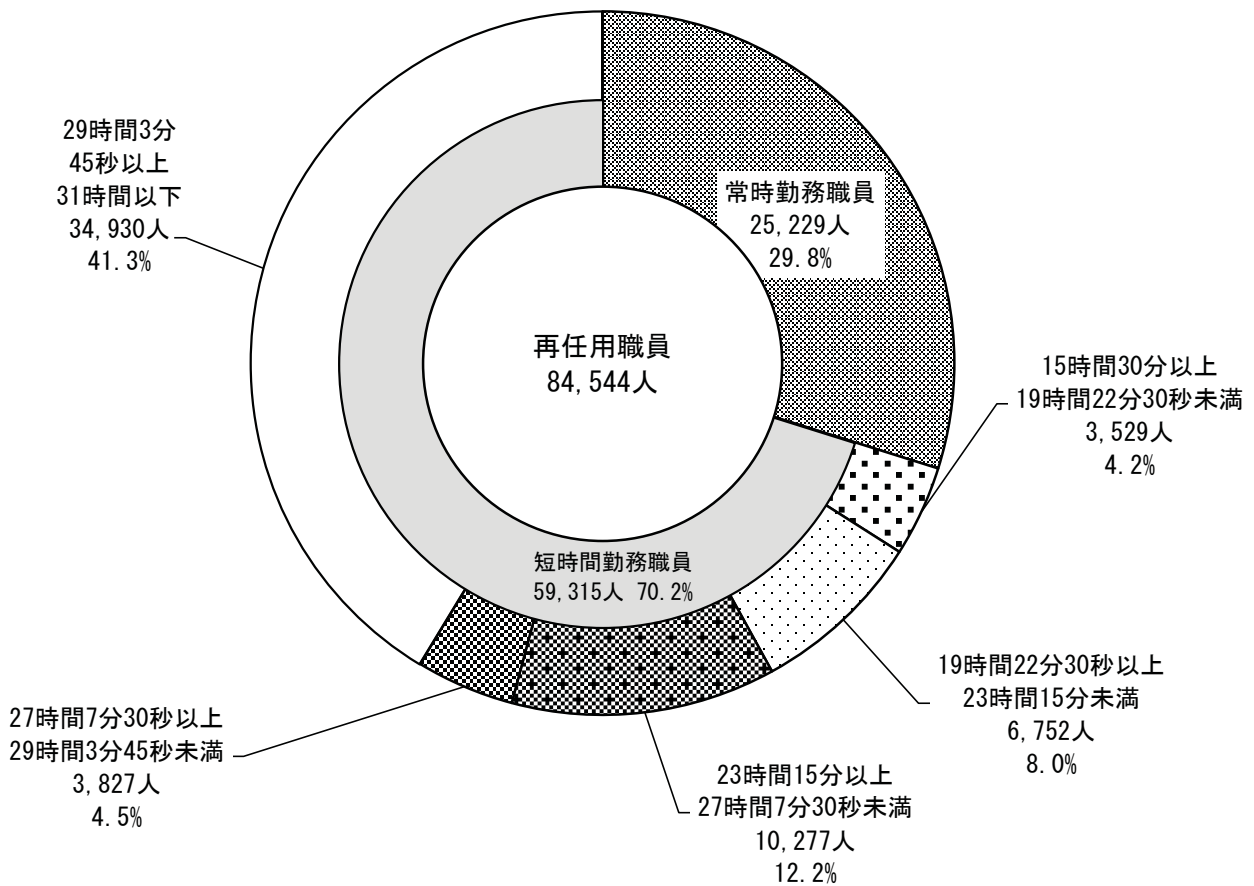
## 【参考資料】

- 生年月日別雇用と年金の接続に係る再任用期間一覧表



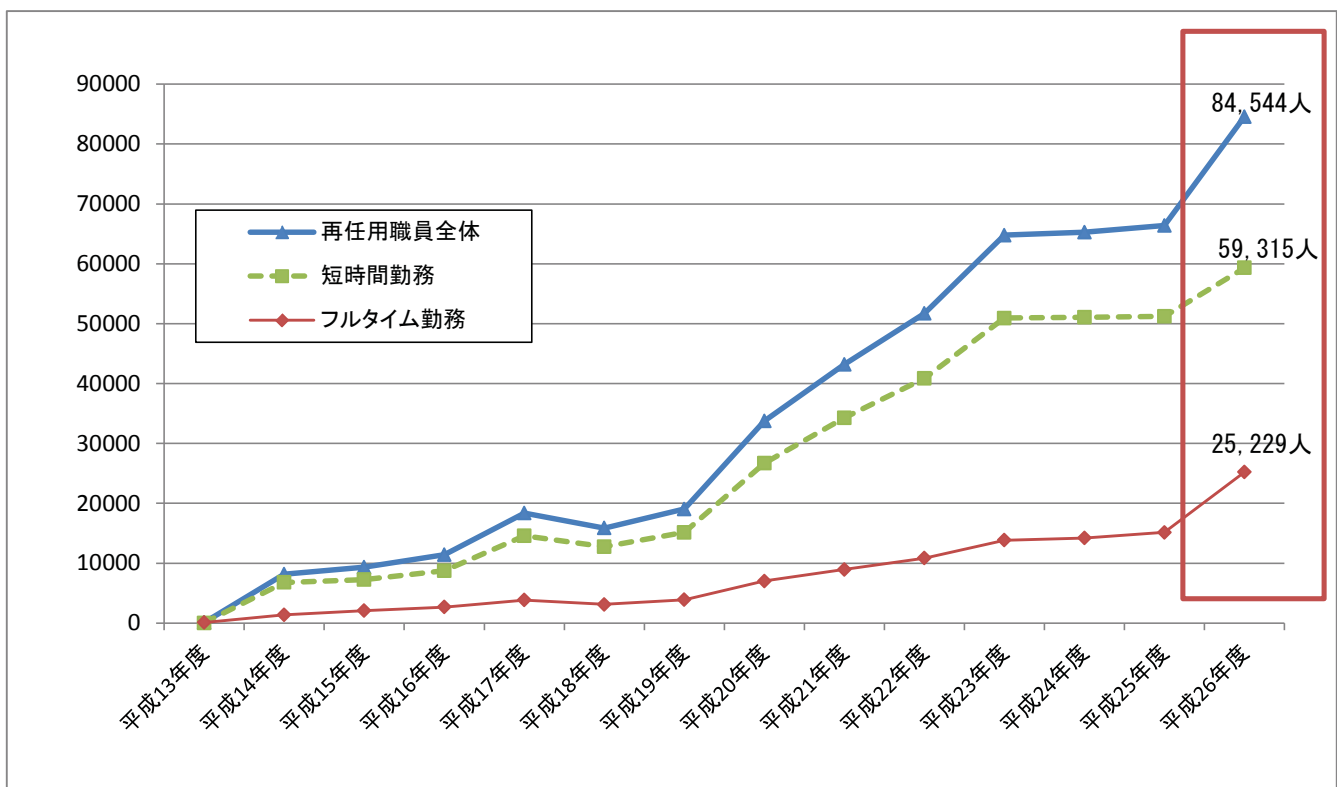
## 調査結果の概況(平成26年度実績)

### 【勤務形態・勤務時間別の再任用職員数】



※全団体の合計をグラフ化したものである。

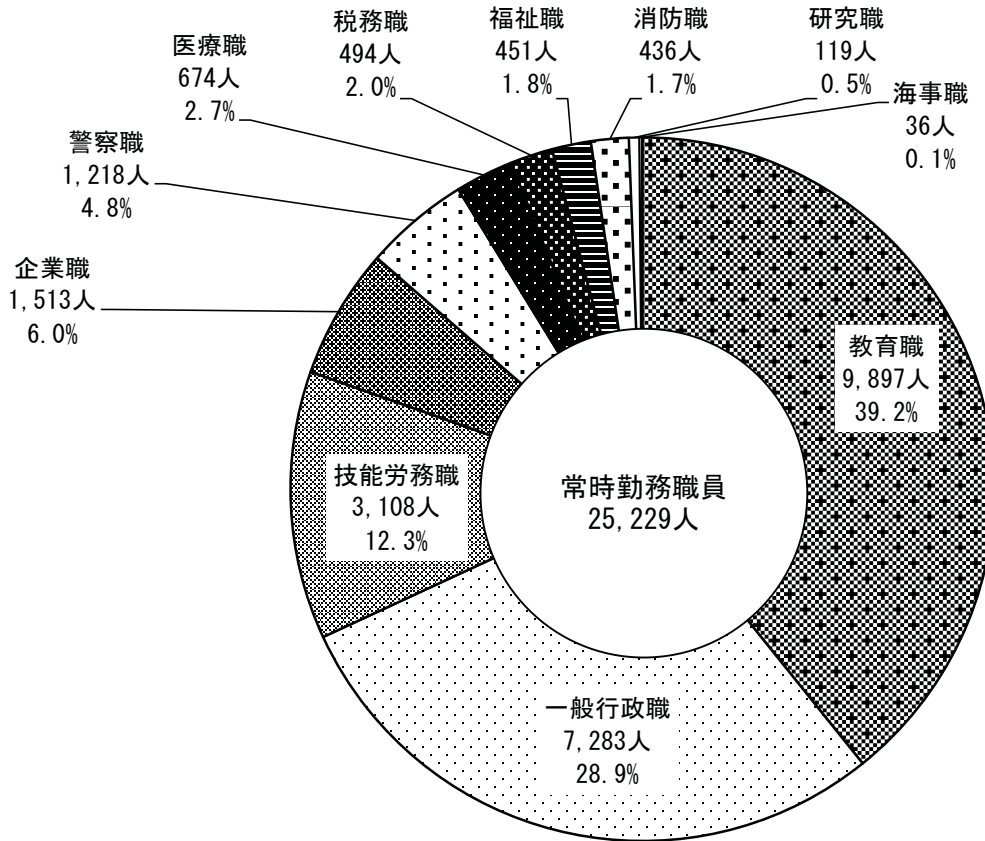
### 【再任用職員数の推移】



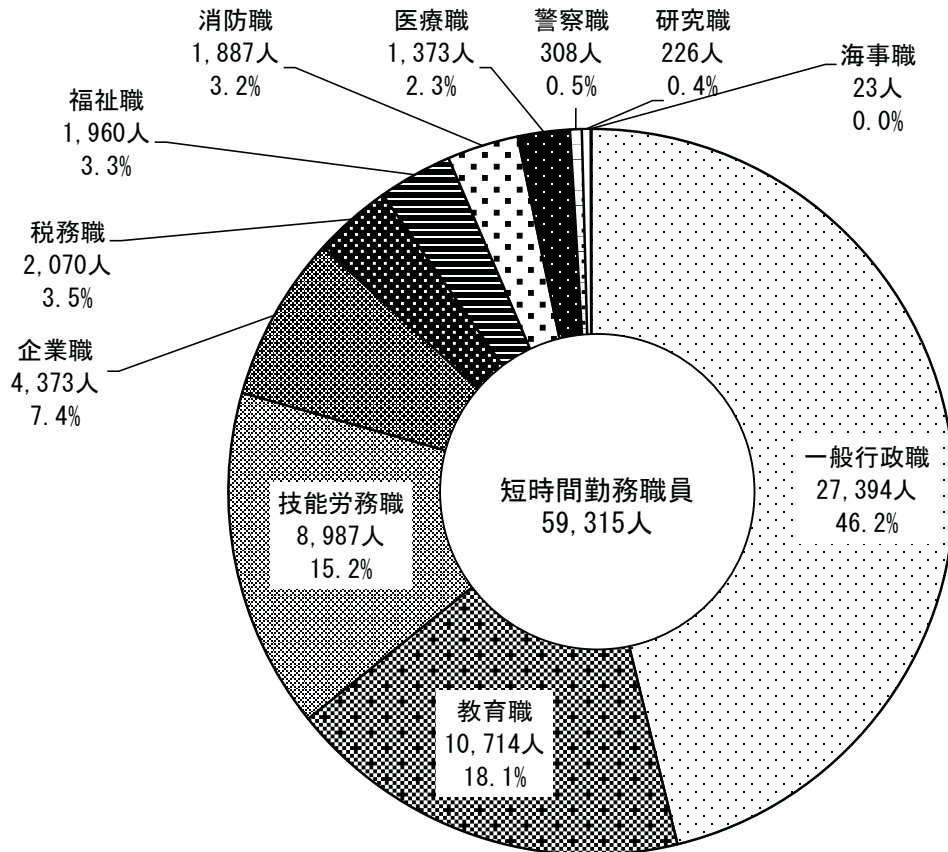
※平成26年度より、雇用と年金の接続が必要となった。

## 職種別再任用職員数（平成26年度実績）

### 【常時勤務職員の職種別割合】



### 【短時間勤務職員の職種別割合】



※全団体の合計をグラフ化したものである。

再任用制度の実施状況・再任用職員数（職種・団体区分別）（平成26年度実績）

1. 実施状況

（単位：団体、％）

区 分	全団体数(a) (平成27年3月31日現在)	条例制定済団体数(b) (平成27年3月31日現在)		実施団体数(c) (平成27年3月31日現在)	実施割合 (c/a)
		制定割合 (b/a)			
都道府県	47	47	100.0%	47	100.0%
政令指定都市	20	20	100.0%	20	100.0%
市・特別区	793	789	99.5%	692	87.3%
町村	928	914	98.5%	407	43.9%
一部事務組合等	1,618	1,106	68.4%	342	21.1%
計	3,406	2,876	84.4%	1,508	44.3%

2. 再任用職員数（職種・団体区分別）

（単位：人）

区 分	合 計	常時勤務職員	短時間勤務職員					
			15時間30分 以上 19時間22分30秒未 満	19時間22分30秒 以上 23時間15分 未満	23時間15分 以上 27時間7分30秒 未満	27時間7分30秒 以上 29時間3分45秒 未満	29時間3分45秒 以上 31時間以下	
			一 般 行 政 職	10,608	2,872	7,736	104	1,072
都道府県	5,281	1,173	4,108	24	162	504	260	3,158
政令指定都市	17,370	2,663	14,707	45	783	2,348	1,179	10,352
市・特別区	916	366	550	6	38	123	37	346
町村	502	209	293	9	14	26	11	233
一部事務組合等	34,677	7,283	27,394	188	2,069	4,579	2,403	18,155
計	1,345	240	1,105		98	294	91	622
税 務 職	472	120	352		3	42	3	304
都道府県	701	115	586	2	33	118	34	399
政令指定都市	45	19	26		1	7	1	17
市・特別区	1		1					1
町村	2,564	494	2,070	2	135	461	129	1,343
一部事務組合等	50	30	20			1	3	16
都道府県	7	4	3					3
政令指定都市	1	1						
市・特別区	1	1						
町村	328	109	219		37	39	20	123
都道府県	17	10	7					7
政令指定都市								
市・特別区								
町村								
一部事務組合等	345	119	226		37	39	20	130
計	1,015	350	665	3	80	105	33	444
都道府県	251	66	185		10	20	11	144
政令指定都市	665	184	481	7	42	93	16	323
市・特別区	51	33	18	4		4	2	8
町村	65	41	24		4		6	14
一部事務組合等	2,047	674	1,373	14	136	222	68	933
計	387	111	276	4	22	47	20	183
都道府県	269	59	210		10	31	11	158
政令指定都市	1,696	245	1,451	15	89	286	49	1,012
市・特別区	48	26	22		1	5	3	13
町村	11	10	1			1		
一部事務組合等	2,411	451	1,960	19	122	370	83	1,366
計	60	5	55					55
都道府県	719	257	462		52	43	47	320
政令指定都市	1,043	109	934	10	104	144	63	613
市・特別区	11	5	6			2		4
町村	490	60	430	28	10	73	23	296
一部事務組合等	2,323	436	1,887	38	166	262	133	1,288
計	1,919	380	1,539	1	31	105	14	1,388
都道府県	1,650	653	997		59	63	84	791
政令指定都市	2,043	407	1,636	18	74	193	69	1,282
市・特別区	53	28	25			9	3	13
町村	221	45	176	2	5	25	16	128
一部事務組合等	5,886	1,513	4,373	21	169	395	186	3,602
計	1,974	818	1,156		73	165	102	816
都道府県	2,762	951	1,811	8	241	24	91	1,447
政令指定都市	6,959	1,167	5,792	45	464	897	223	4,163
市・特別区	212	104	108	1	12	23	16	56
町村	188	68	120	1	5	10	4	100
一部事務組合等	12,095	3,108	8,987	55	795	1,119	436	6,582
計	17,220	8,283	8,937	2,799	2,524	2,253	360	1,001
都道府県	3,161	1,523	1,638	392	548	481	2	215
政令指定都市	217	81	136	1	9	17	3	106
市・特別区	12	9	3			2	1	
町村	1	1						
一部事務組合等	20,611	9,897	10,714	3,192	3,081	2,753	366	1,322
計	1,526	1,218	308		42	76		190
都道府県								
政令指定都市								
市・特別区								
町村								
一部事務組合等	1,526	1,218	308		42	76		190
計	36,432	14,416	22,016	2,911	3,979	4,663	1,559	8,904
都道府県	14,589	4,816	9,773	424	1,085	1,208	509	6,547
政令指定都市	30,695	4,972	25,723	143	1,598	4,096	1,636	18,250
市・特別区	1,349	591	758	11	52	175	63	457
町村	1,479	434	1,045	40	38	135	60	772
一部事務組合等	84,544	25,229	59,315	3,529	6,752	10,277	3,827	34,930
計	100.0%	29.8%	70.2%	4.2%	8.0%	12.2%	4.5%	41.3%
構成比								

再任用職員の任期更新の状況（平成26年度実績）

（単位：人）

区 分	合 計	常時勤務職員		短時間勤務職員			
		任期更新	任期更新	任期更新	任期更新		
一 般 行 政 職	都道府県	10,608	7,724	2,872	1,424	7,736	6,300
	政令指定都市	5,281	3,611	1,173	496	4,108	3,115
	市・特別区	17,370	11,412	2,663	841	14,707	10,571
	町村	916	201	366	47	550	154
	一部事務組合等	502	301	209	97	293	204
計	34,677	23,249	7,283	2,905	27,394	20,344	
税 務 職	都道府県	1,345	1,033	240	121	1,105	912
	政令指定都市	472	353	120	33	352	320
	市・特別区	701	472	115	36	586	436
	町村	45	10	19	2	26	8
	一部事務組合等	1				1	
計	2,564	1,868	494	192	2,070	1,676	
海 事 職	都道府県	50	34	30	18	20	16
	政令指定都市	7	6	4	3	3	3
	市・特別区	1		1			
	町村	1	1	1	1		
	一部事務組合等						
計	59	41	36	22	23	19	
研 究 職	都道府県	328	240	109	60	219	180
	政令指定都市	17	13	10	6	7	7
	市・特別区						
	町村						
	一部事務組合等						
計	345	253	119	66	226	187	
医 療 職	都道府県	1,015	719	350	194	665	525
	政令指定都市	251	169	66	31	185	138
	市・特別区	665	383	184	40	481	343
	町村	51	14	33	8	18	6
	一部事務組合等	65	24	41	15	24	9
計	2,047	1,309	674	288	1,373	1,021	
福 祉 職	都道府県	387	276	111	56	276	220
	政令指定都市	269	160	59	9	210	151
	市・特別区	1,696	1,056	245	45	1,451	1,011
	町村	48	6	26		22	6
	一部事務組合等	11	5	10	4	1	1
計	2,411	1,503	451	114	1,960	1,389	
消 防 職	都道府県	60	35	5		55	35
	政令指定都市	719	385	257	120	462	265
	市・特別区	1,043	533	109	29	934	504
	町村	11	5	5	1	6	4
	一部事務組合等	490	204	60	19	430	185
計	2,323	1,162	436	169	1,887	993	
企 業 職	都道府県	1,919	1,419	380	126	1,539	1,293
	政令指定都市	1,650	1,113	653	297	997	816
	市・特別区	2,043	1,367	407	121	1,636	1,246
	町村	53	10	28	3	25	7
	一部事務組合等	221	126	45	8	176	118
計	5,886	4,035	1,513	555	4,373	3,480	
技 能 労 務 職	都道府県	1,974	1,455	818	453	1,156	1,002
	政令指定都市	2,762	2,026	951	433	1,811	1,593
	市・特別区	6,959	5,122	1,167	442	5,792	4,680
	町村	212	65	104	34	108	31
	一部事務組合等	188	124	68	27	120	97
計	12,095	8,792	3,108	1,389	8,987	7,403	
教 育 職	都道府県	17,220	10,583	8,283	4,029	8,937	6,554
	政令指定都市	3,161	2,060	1,523	779	1,638	1,281
	市・特別区	217	94	81	25	136	69
	町村	12	6	9	4	3	2
	一部事務組合等	1		1			
計	20,611	12,743	9,897	4,837	10,714	7,906	
警 察 職	都道府県	1,526	762	1,218	583	308	179
	政令指定都市						
	市・特別区						
	町村						
	一部事務組合等						
計	1,526	762	1,218	583	308	179	
合 計	都道府県	36,432	24,280	14,416	7,064	22,016	17,216
	政令指定都市	14,589	9,896	4,816	2,207	9,773	7,689
	市・特別区	30,695	20,439	4,972	1,579	25,723	18,860
	町村	1,349	318	591	100	758	218
	一部事務組合等	1,479	784	434	170	1,045	614
計	84,544	55,717	25,229	11,120	59,315	44,597	

再任用職員の任期更新の年齢別の状況（平成26年度実績）

区分	合計										高時勤務職員					短時間勤務職員				
	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳
一 都道府県	7,724	2,184	1,957	1,897	1,894	1,424	504	380	309	229	6,300	1,080	1,577	1,578	66	6,300	1,080	1,577	1,578	66
二 一般行政	3,611	964	946	948	948	496	155	145	132	64	3,115	809	801	816	1	3,115	809	801	816	1
三 市・特別区	11,412	3,141	3,012	2,759	2,463	841	290	217	172	156	10,571	2,851	2,795	2,587	31	10,571	2,851	2,795	2,587	31
四 町村	201	104	38	30	26	27	8	8	5	6	154	77	30	25	2	154	77	30	25	2
五 一部事務組合等	301	92	80	63	65	47	33	28	16	19	204	59	52	46	34	204	59	52	46	34
六 計	23,249	6,485	6,033	5,687	5,000	2,905	1,009	778	634	474	20,344	5,476	5,255	5,053	4,526	20,344	5,476	5,255	5,053	4,526
七 都道府県	1,033	287	239	244	263	121	54	19	27	21	233	73	79	83	75	233	73	79	83	75
八 市・特別区	353	86	86	105	76	33	13	7	12	9	370	104	113	132	1	370	104	113	132	1
九 町村	472	111	127	138	95	36	7	14	6	9	436	1	3	1	86	436	1	3	1	86
十 一部事務組合等	10	5	1	1	3	2	2	1	2	2	8	1	1	1	3	8	1	1	1	3
十一 計	1,868	489	453	488	437	192	76	40	45	31	1,676	413	413	443	406	1,676	413	413	443	406
十二 都道府県	34	11	10	8	3	18	6	6	4	4	16	5	4	4	3	16	5	4	4	3
十三 市・特別区	6	2	1	2	1	3	1	1	2	2	3	1	1	1	1	3	1	1	1	1
十四 町村	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
十五 一部事務組合等	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
十六 計	41	14	11	10	4	22	8	6	6	6	19	6	6	4	4	19	6	6	4	4
十七 都道府県	240	53	72	53	62	60	18	16	15	11	180	35	56	38	51	180	35	56	38	51
十八 市・特別区	13	4	5	2	2	6	1	3	3	2	7	3	2	2	2	7	3	2	2	2
十九 町村	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
二十 一部事務組合等	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
二十一 計	253	57	77	55	64	66	19	19	15	13	187	38	58	40	51	187	38	58	40	51
二十二 都道府県	719	206	185	182	146	194	57	58	48	31	525	149	127	134	115	525	149	127	134	115
二十三 市・特別区	169	46	41	31	52	31	9	10	6	6	138	37	31	46	24	138	37	31	46	24
二十四 町村	383	120	100	93	70	40	16	11	9	4	343	104	89	84	66	343	104	89	84	66
二十五 一部事務組合等	14	6	1	5	2	8	4	4	3	1	6	2	2	2	1	6	2	2	2	1
二十六 計	1,309	386	331	339	253	288	92	80	72	44	1,021	294	251	267	209	1,021	294	251	267	209
二十七 都道府県	276	81	69	60	66	56	20	14	11	11	220	47	55	49	55	220	47	55	49	55
二十八 市・特別区	160	50	53	31	26	9	3	3	3	3	151	28	28	26	26	151	28	28	26	26
二十九 町村	1,056	348	279	282	167	45	19	13	7	6	1,011	329	266	255	161	1,011	329	266	255	161
三十 一部事務組合等	5	2	2	2	6	4	1	2	2	1	6	2	2	2	2	6	2	2	2	2
三十一 計	1,503	482	406	355	260	114	43	32	21	18	1,389	439	374	334	242	1,389	439	374	334	242
三十二 都道府県	35	27	7	1	6	120	81	37	2	2	265	129	118	12	6	265	129	118	12	6
三十三 市・特別区	533	290	176	38	27	29	19	8	8	2	504	271	168	38	25	504	271	168	38	25
三十四 町村	5	4	1	1	1	1	1	1	1	1	4	3	3	3	3	4	3	3	3	3
三十五 一部事務組合等	204	116	58	15	12	19	12	5	1	1	185	104	53	14	11	185	104	53	14	11
三十六 計	1,162	647	396	68	45	169	113	50	3	3	993	534	346	65	42	993	534	346	65	42
三十七 都道府県	1,419	371	329	342	371	226	53	29	23	21	1,293	324	300	319	350	1,293	324	300	319	350
三十八 市・特別区	1,113	277	296	280	266	297	75	28	89	36	1,011	196	199	191	230	1,011	196	199	191	230
三十九 町村	1,367	398	348	319	289	121	45	35	20	16	1,246	353	313	299	333	1,246	353	313	299	333
四十 一部事務組合等	10	4	2	3	3	4	1	2	2	2	7	4	4	3	3	7	4	4	3	3
四十一 計	126	43	95	33	25	8	6	2	2	2	118	37	23	33	25	118	37	23	33	25
四十二 都道府県	4,035	1,093	999	976	954	555	179	164	134	73	3,430	914	835	842	861	3,430	914	835	842	861
四十三 市・特別区	1,455	333	297	364	461	453	108	87	105	153	1,002	225	210	259	308	1,002	225	210	259	308
四十四 町村	2,026	495	533	533	465	110	103	147	110	73	1,593	392	386	423	392	1,593	392	386	423	392
四十五 一部事務組合等	5,122	1,300	1,173	1,276	1,357	442	127	115	107	89	4,680	1,173	1,058	1,169	1,268	4,680	1,173	1,058	1,169	1,268
四十六 計	124	29	29	33	31	34	19	9	6	3	97	24	24	25	28	97	24	24	25	28
四十七 都道府県	8,792	2,187	2,048	2,217	2,322	1,389	368	363	336	318	7,403	1,819	1,685	1,881	2,004	7,403	1,819	1,685	1,881	2,004
四十八 市・特別区	10,583	3,803	2,808	2,772	1,694	4,029	1,041	812	812	526	6,584	2,159	1,767	1,480	1,168	6,584	2,159	1,767	1,480	1,168
四十九 町村	2,080	704	582	484	360	779	331	212	136	100	1,281	373	350	286	260	1,281	373	350	286	260
五十 一部事務組合等	94	34	26	25	8	8	3	11	4	4	69	25	15	21	8	69	25	15	21	8
五十一 計	12,743	4,545	3,397	2,732	2,062	4,837	1,987	1,265	952	626	7,906	2,558	2,132	1,780	1,436	7,906	2,558	2,132	1,780	1,436
五十二 都道府県	762	4	279	14	10	583	3	206	14	8	179	103	73	2	2	179	103	73	2	2
五十三 市・特別区	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
五十四 町村	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
五十五 一部事務組合等	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
五十六 計	762	4	455	14	10	583	3	352	14	8	179	103	73	2	2	179	103	73	2	2
五十七 都道府県	24,280	7,817	6,252	5,427	4,770	7,064	1,856	1,368	1,141	1,011	17,216	5,001	4,396	4,059	3,759	17,216	5,001	4,396	4,059	3,759
五十八 市・特別区	9,896	2,832	2,678	2,401	1,984	2,207	772	661	492	282	7,689	2,060	2,017	1,909	1,702	7,689	2,060	2,017	1,909	1,702
五十九 町村	20,439	5,742	5,241	4,910	4,476	1,579	532	424	325	282	18,880	5,210	4,817	4,585	4,194	18,880	5,210	4,817	4,585	4,194
六十 一部事務組合等	318	160	60	60	42	100	57	43	16	16	218	103	41	36	35	218	103	41	36	35
六十一 計	784	289	199	151	139	170	69	43	31	26	614	220	156	120	113	614	220	156	120	113
六十二 計	55,777	16,840	14,430	12,941	11,411	11,120	4,246	3,003	2,232	1,608	44,597	12,594	11,427	10,709	9,803	44,597	12,594	11,427	10,709	9,803

## 給料月額別再任用職員数（平成26年度実績）

（単位：人）

給料月額（円）		合計	一般行政職	税務職	海事職	研究職	医療職	福祉職	消防職	企業職	技能労務職	教育職	警察職
常時勤務職員	100,000未満												
	100,000以上120,000未満												
	120,000以上140,000未満	7									7		
	140,000以上160,000未満	35	10							16	9		
	160,000以上180,000未満	9	6								3		
	180,000以上200,000未満	367	118	5			12	12	2	21	197		
	200,000以上220,000未満	1,724	798	60	2	3	46	67	57	188	490	13	
	220,000以上240,000未満	2,317	643	40			112	79	112	261	767	303	
	240,000以上260,000未満	6,528	3,247	230	13	17	261	155	197	733	1,338	127	210
	260,000以上280,000未満	8,680	1,115	81	4	34	125	76	25	186	254	6,690	90
	280,000以上300,000未満	3,695	716	39	11	42	87	37	23	73	39	2,137	491
	300,000以上320,000未満	888	354	35	2	1	5	19	10	26	4	134	298
	320,000以上340,000未満	245	75		4	17	20	5	1	2		48	73
	340,000以上360,000未満	83	29						2			17	35
	360,000以上	651	172	4		5	6	1	7	7		428	21
	計	25,229	7,283	494	36	119	674	451	436	1,513	3,108	9,897	1,218
短時間勤務職員	100,000未満	172	37	1			2	5	4	33	88	2	
	100,000以上120,000未満	1,769	535	20		2	21	53	82	51	253	752	
	120,000以上140,000未満	8,147	2,440	279		23	120	126	178	258	1,167	3,552	4
	140,000以上160,000未満	10,337	4,799	318	1	35	204	409	266	491	1,658	2,115	41
	160,000以上180,000未満	12,434	5,573	403		25	188	369	406	892	1,885	2,621	72
	180,000以上200,000未満	14,426	6,894	718	6	32	519	749	456	1,696	3,187	163	6
	200,000以上220,000未満	6,782	4,071	204	15	32	222	172	334	576	448	664	44
	220,000以上240,000未満	3,604	1,876	87	1	40	56	46	111	347	132	830	78
	240,000以上260,000未満	1,425	1,027	40		3	17	29	46	26	169	12	56
	260,000以上280,000未満	166	93			34	24	2	3	1		3	6
	280,000以上300,000未満	39	36						1	1			1
	300,000以上320,000未満	11	11										
	320,000以上340,000未満	1	1										
	340,000以上360,000未満	2	1							1			
360,000以上													
計	59,315	27,394	2,070	23	226	1,373	1,960	1,887	4,373	8,987	10,714	308	



## 再任用職員の離職状況（平成26年度実績）

（単位：人）

区 分	合 計	常時勤務職員		短時間勤務職員			
		上限年齢到達者		上限年齢到達者			
一 般 行 政 職	都道府県	3,055	1,736	734	237	2,321	1,499
	政令指定都市	1,397	875	322	135	1,075	740
	市・特別区	5,624	2,705	1,014	257	4,610	2,448
	町村	503	85	230	35	273	50
	一部事務組合等	164	77	71	27	93	50
計	10,743	5,478	2,371	691	8,372	4,787	
税 務 職	都道府県	366	261	38	20	328	241
	政令指定都市	132	89	31	13	101	76
	市・特別区	237	103	42	11	195	92
	町村	30	6	14	1	16	5
	一部事務組合等	1	1			1	1
計	766	460	125	45	641	415	
海 事 職	都道府県	13	4	7		6	4
	政令指定都市	1	1			1	1
	市・特別区	1		1			
	町村	1		1			
	一部事務組合等						
計	16	5	9		7	5	
研 究 職	都道府県	109	68	21	10	88	58
	政令指定都市	2	2	2	2		
	市・特別区						
	町村						
	一部事務組合等						
計	111	70	23	12	88	58	
医 療 職	都道府県	290	137	88	33	202	104
	政令指定都市	52	29	11	6	41	23
	市・特別区	246	87	88	19	158	68
	町村	29	5	18	1	11	4
	一部事務組合等	27	5	19	2	8	3
計	644	263	224	61	420	202	
福 祉 職	都道府県	134	66	36	13	98	53
	政令指定都市	79	29	16		63	29
	市・特別区	503	170	97	12	406	158
	町村	28	8	18	4	10	4
	一部事務組合等	6	2	6	2		
計	750	275	173	31	577	244	
消 防 職	都道府県	12	7			12	7
	政令指定都市	229	137	91	47	138	90
	市・特別区	310	141	40	2	270	139
	町村	4		2		2	
	一部事務組合等	200	45	32	6	168	39
計	755	330	165	55	590	275	
企 業 職	都道府県	528	369	68	24	460	345
	政令指定都市	476	284	190	55	286	229
	市・特別区	643	310	162	41	481	269
	町村	28	12	16	7	12	5
	一部事務組合等	63	26	18		45	26
計	1,738	1,001	454	127	1,284	874	
技 能 労 務 職	都道府県	635	440	231	141	404	299
	政令指定都市	866	571	268	126	598	445
	市・特別区	2,173	1,354	313	118	1,860	1,236
	町村	103	31	44	13	59	18
	一部事務組合等	68	35	23	7	45	28
計	3,845	2,431	879	405	2,966	2,026	
教 育 職	都道府県	5,040	1,602	2,708	507	2,332	1,095
	政令指定都市	911	336	425	121	486	215
	市・特別区	103	32	29	4	74	28
	町村	6	2	5	2	1	
	一部事務組合等						
計	6,060	1,972	3,167	634	2,893	1,338	
警 察 職	都道府県	621	243	503	162	118	81
	政令指定都市						
	市・特別区						
	町村						
	一部事務組合等						
計	621	243	503	162	118	81	
合 計	都道府県	10,803	4,933	4,434	1,147	6,369	3,786
	政令指定都市	4,145	2,353	1,356	505	2,789	1,848
	市・特別区	9,840	4,902	1,786	464	8,054	4,438
	町村	732	149	348	63	384	86
	一部事務組合等	529	191	169	44	360	147
計	26,049	12,528	8,093	2,223	17,956	10,305	

再任用職員の職務内容に

区分	合計	一般行政職												税務職	海事職	研究職	医療職											
		事務						技術									税務	船員	各研	種研	看護	師護	師健	師産	栄医	養療	士技	その他
		企立	画案	庶経	務理	窓相	口談	許各	認種	可手	用地	その他	土															
常時勤務員	都道府県	14,416	29	1,084	50	74	81	829	164	154	76	42	289	240	30	109	120	33	165	121								
	政令指定都市	4,816	21	110	371	10	21	291	144	2		116	87	120	4	10	36	9	21	13								
	市・特別区	4,972	111	252	606	24	29	1,123	188	18	2	82	228	115	1		145	23	68	41								
	町村	591	27	77	34	1	6	189	12	7	1	1	11	19	1		29	4	8	3								
	一部事務組合等	434	7	22	1	1	1	97	1				25	54			37	2	13	5								
	合計	25,229	195	1,545	1,062	110	138	2,529	509	181	79	266	669	494	36	119	367	71	275	183								
短時間勤務員	都道府県	22,016	137	1,560	382	451	337	2,423	867	636	92	143	708	1,105	20	219	265	71	308	248								
	政令指定都市	9,773	105	277	1,171	67	53	1,406	397	25	5	206	396	352	3	7	89	33	47	45								
	市・特別区	25,723	185	1,515	4,688	142	117	5,622	894	55	1	363	1,125	586			363	134	175	81								
	町村	758	14	100	102	4	2	274	20	13		1	20	26			12	4	2	1								
	一部事務組合等	1,045	4	30	7	1		115		1		43	92	1			27	9	5	5								
	合計	59,315	445	3,482	6,350	665	509	9,840	2,178	730	98	756	2,341	2,070	23	226	756	251	537	380								

※病院事業に従事する企業職員については、医療職における職務内容の区分に応じ集計したものである。

関する調（平成26年度実績）

（単位：人）

福祉職				消防職		企業職			技能労務職										教育職			警察職																							
保育	士	介	員	活	そ	の	他																																						
業	務	護	業	業	福	社	社	事	務	企	の	他	巡	衛	清	掃	員	用	務	員	自	車	製	機	機	電	話	調	理	員	そ	の	他	校	長	・	教	論	の	他	警				
		務	導	指	介	護	防	防	務	業	業	業	業	視	員	員	員	業	員	員	運	手	加	操	守	交	手	員	員	技	能	能	副	頭	頭	教	論	教	育	官					
24	14		40		33			5	56	235		28						372	147		8	45	18	54	146	343	7,440	500	1,218																
24			2	33		257	121	519	3	160	336	136	3	101				157	55	85	1,426	12																							
179	9	15	42	5	104	72	242	23	214	431	98	5	33	4	256	103																													
20	3	1	2	3	2	7	10				12	26	16	1	1			37	11	1	5	3																							
	7	2	1	5	55	12	17				38		1		4			5	20																										
247	33	60	111	13	423	268	1,023	54	424	1,165	398	17	184	22	509	335	429	8,922	546	1,218																									
32	52	65	127		55	284	1,028	34	2	386	280	12	52	24	97	269	18	8,654	265	308																									
146		3	61		462	206	762	22	306	507	280		95	3	307	291		1,628	10																										
934	25	106	386	6	928	371	993	166	1,177	2,334	492	14	85	18	988	518		79	57																										
17	4		1		6	10	14		9	49	13	2		2	27	6		1	2																										
	1			14	416	55	99		97	5			2		5	11																													
1,129	82	174	575	20	1,867	926	2,896	222	1,591	3,281	1,065	28	234	47	1,424	1,095	18	10,362	334	308																									

## 再任用職員への応募状況等（平成26年度実績）

（単位：団体、%、人）

	全団体数	再任用実施 団体数	実施率	再任用		
				応募者数	採用者数	採用率
都道府県	47	47	100.0%	37,246	36,432	97.8%
政令指定都市	20	20	100.0%	14,993	14,589	97.3%
市・特別区	793	692	87.3%	30,976	30,695	99.1%
町村	928	407	43.9%	1,395	1,349	96.7%
一部事務組合等	1,618	342	21.1%	1,521	1,479	97.2%
計	3,406	1,508	44.3%	86,131	84,544	98.2%

## 勤務形態別再任用職員数（平成26年度実績）

（単位：人、%）

	合 計 (a)	常時勤務職員		短時間勤務職員	
		(b)	構成比 (b/a)	(c)	構成比 (c/a)
都道府県	36,432	14,416	39.6%	22,016	60.4%
政令指定都市	14,589	4,816	33.0%	9,773	67.0%
市・特別区	30,695	4,972	16.2%	25,723	83.8%
町村	1,349	591	43.8%	758	56.2%
一部事務組合等	1,479	434	29.3%	1,045	70.7%
計	84,544	25,229	29.8%	59,315	70.2%

## 再任用職員の職位に関する調（一般行政職）（平成26年度実績）

（単位：人）

再任用時における職位 定年退職時等 における職位	常時勤務職員			
	管理職	監督職	その他 一般職	合計
管 理 職	754	924	851	2,529
監 督 職	1	1,078	1,837	2,916
そ の 他 一 般 職	0	1	1,837	1,838
合 計	755	2,003	4,525	7,283

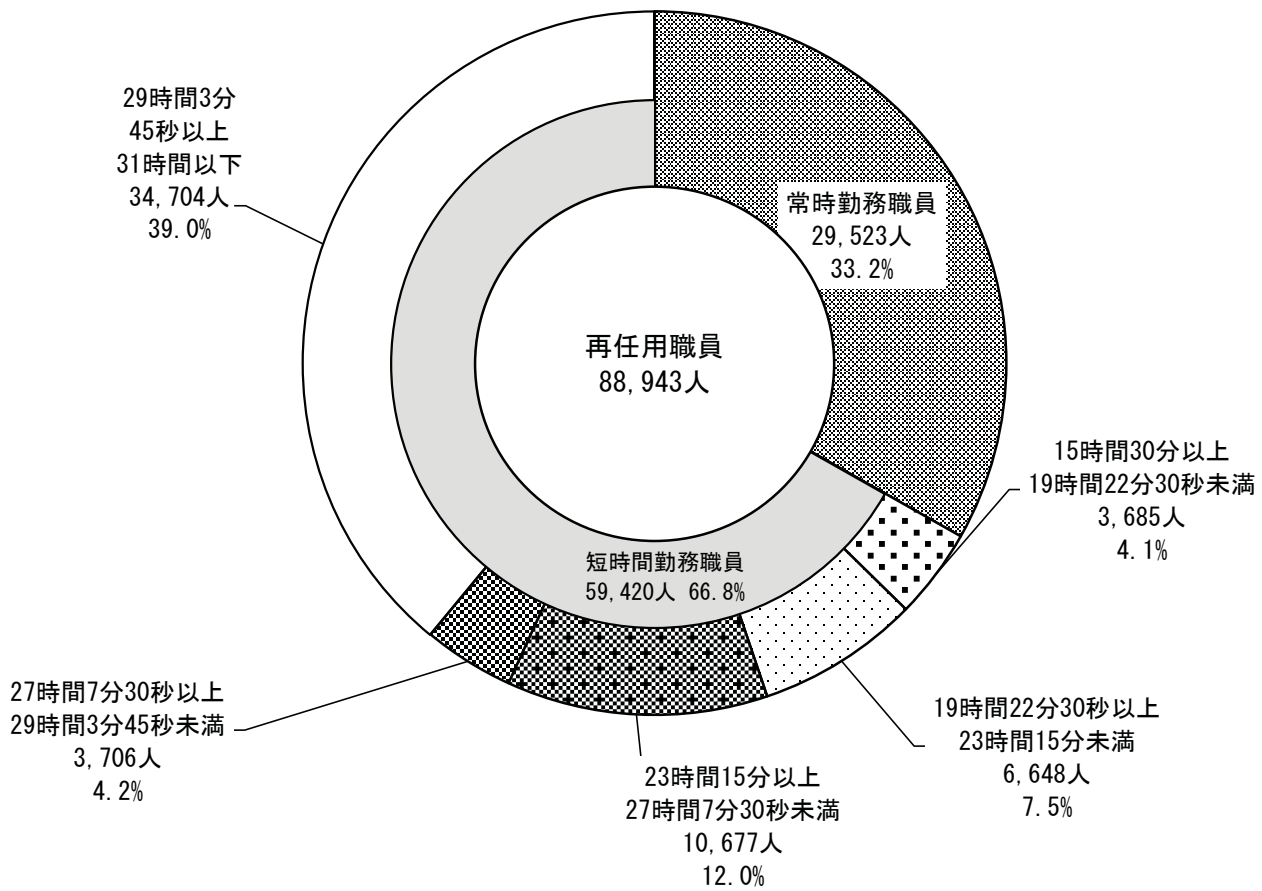
（単位：人）

再任用時における職位 定年退職時等 における職位	短時間勤務職員			
	管理職	監督職	その他 一般職	合計
管 理 職	433	2,379	7,071	9,883
監 督 職	0	2,071	9,354	11,425
そ の 他 一 般 職	0	5	6,081	6,086
合 計	433	4,455	22,506	27,394



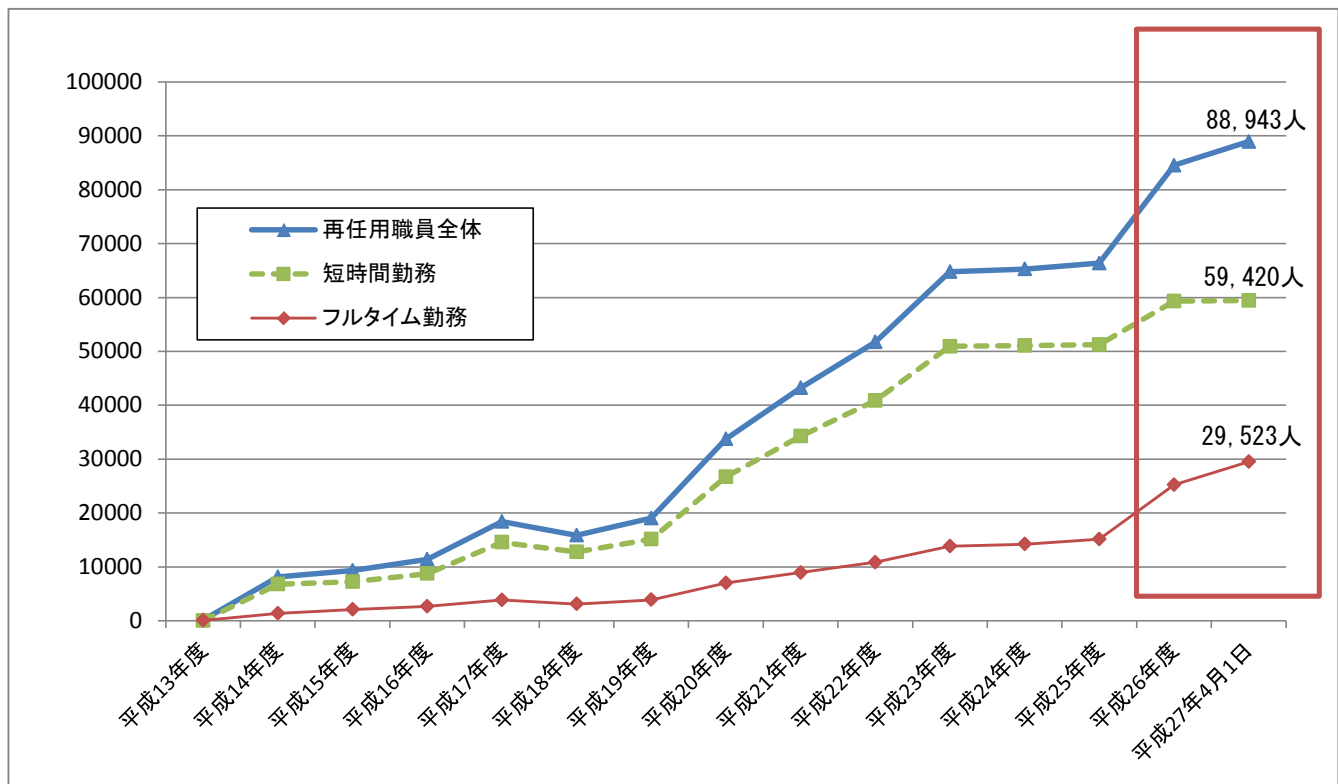
## 調査結果の概況(平成27年4月1日実績)

### 【勤務形態・勤務時間別の再任用職員数】



※全団体の合計をグラフ化したものである。

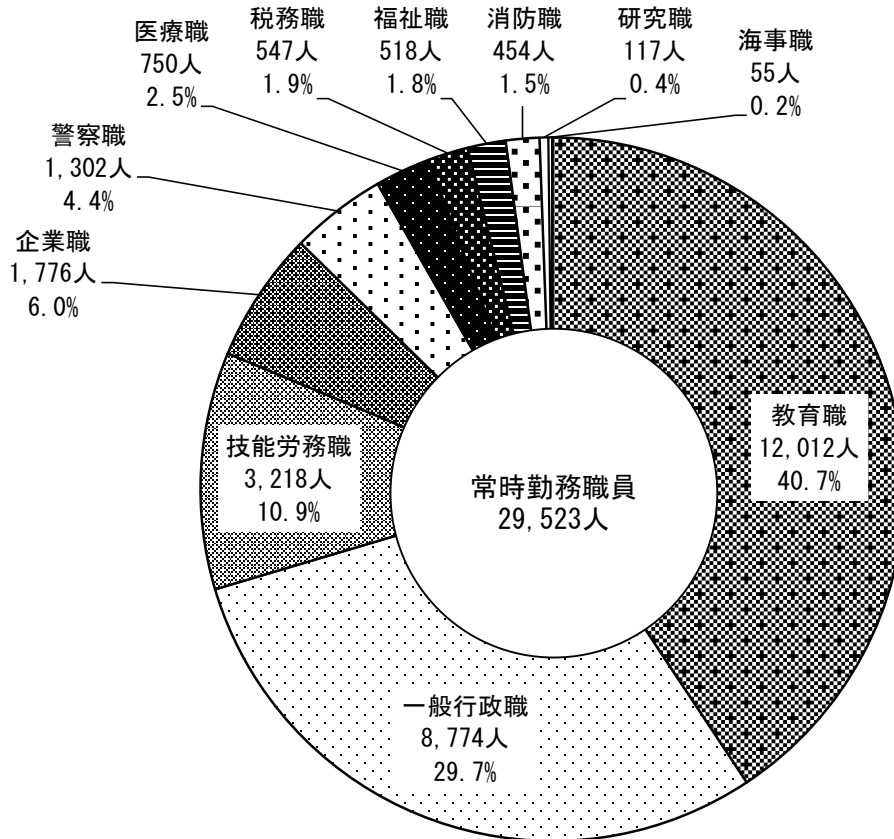
### 【再任用職員数の推移】



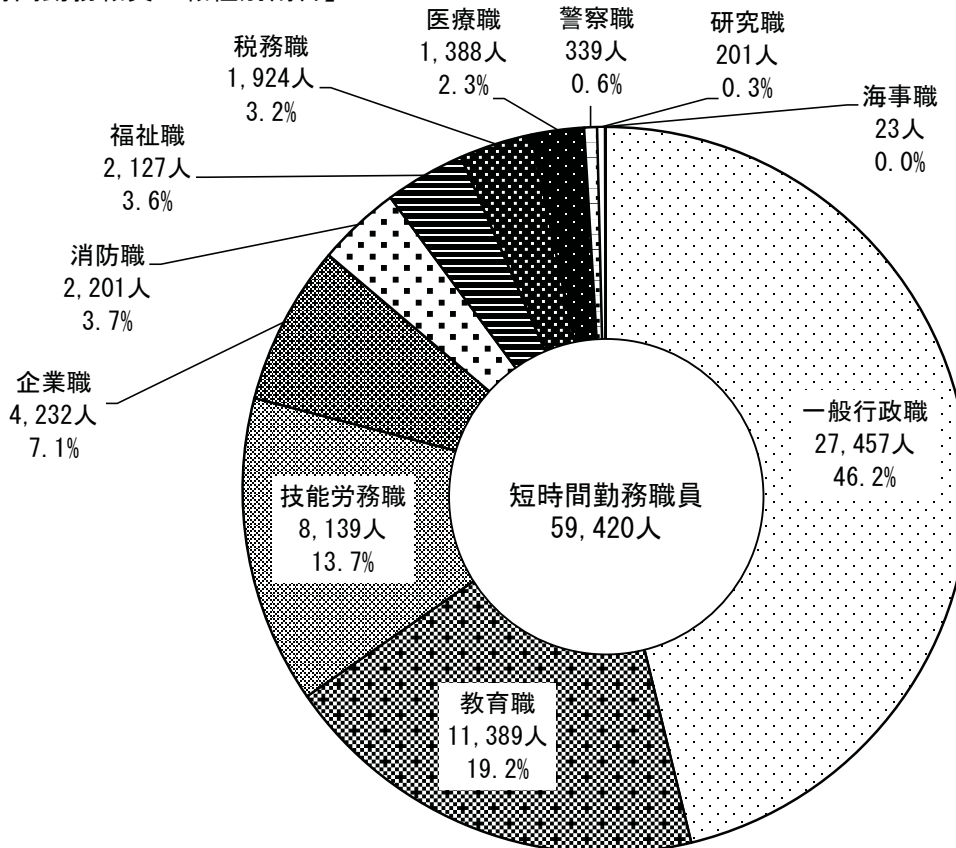
※平成26年度より、雇用と年金の接続が必要となった。

## 職種別再任用職員数（平成27年4月1日実績）

### 【常時勤務職員の職種別割合】



### 【短時間勤務職員の職種別割合】



※全団体の合計をグラフ化したものである。



再任用職員数（職種・団体区分別）（平成27年4月1日実績）

（単位：人）

区 分	合 計	常時勤務職員	短時間勤務職員							
			15時間30分 以上 19時間22分30秒 未満	19時間22分30秒 以上 23時間15分 未満	23時間15分 以上 27時間7分30秒 未満	27時間7分30秒 以上 29時間3分45秒 未満	29時間3分45秒 以上 31時間以下			
一般行政職										
都道府県	10,642	3,400	7,242	75	996	1,738	652	3,781		
政令指定都市	5,531	1,327	4,204	19	124	424	342	3,295		
市・特別区	18,307	3,338	14,969	28	689	2,444	1,222	10,586		
町村	1,225	473	752	7	44	126	65	510		
一部事務組合等	526	236	290	11	15	22	13	229		
計	36,231	8,774	27,457	140	1,868	4,754	2,294	18,401		
税務職										
都道府県	1,340	291	1,049		109	291	50	599		
政令指定都市	454	129	325		6	38	2	279		
市・特別区	636	113	523	1	33	95	27	367		
町村	41	14	27			4	3	20		
一部事務組合等										
計	2,471	547	1,924	1	148	428	82	1,265		
海事職										
都道府県	67	46	21			1	4	16		
政令指定都市	7	5	2					2		
市・特別区	3	3								
町村	1	1								
一部事務組合等										
計	78	55	23			1	4	18		
研究職										
都道府県	299	109	190		35	31	8	116		
政令指定都市	18	8	10					10		
市・特別区										
町村	1		1				1			
一部事務組合等										
計	318	117	201		35	31	9	126		
医療職										
都道府県	997	371	626	6	81	105	23	411		
政令指定都市	265	67	198	2	9	20	20	147		
市・特別区	697	209	488	11	41	104	15	317		
町村	86	58	28	5	1	2	2	18		
一部事務組合等	93	45	48	1	4	5	5	33		
計	2,138	750	1,388	25	136	236	65	926		
福祉職										
都道府県	342	122	220	4	23	42	3	148		
政令指定都市	277	68	209		12	28	13	156		
市・特別区	1,929	272	1,657	17	90	347	69	1,134		
町村	86	49	37		2	8	5	22		
一部事務組合等	11	7	4			1		3		
計	2,645	518	2,127	21	127	426	90	1,463		
消防職										
都道府県	71	7	64					64		
政令指定都市	778	248	530		68	48	56	358		
市・特別区	1,218	113	1,105	7	128	188	97	685		
町村	13	7	6			3		3		
一部事務組合等	575	79	496	41	22	95	16	322		
計	2,655	454	2,201	48	218	334	169	1,432		
企業職										
都道府県	1,889	497	1,392	1	37	94	11	1,249		
政令指定都市	1,715	681	1,034	6	41	56	112	819		
市・特別区	2,124	511	1,613	7	68	190	66	1,282		
町村	55	28	27			7	3	17		
一部事務組合等	225	59	166		7	30	4	125		
計	6,008	1,776	4,232	14	153	377	196	3,492		
技能労務職										
都道府県	1,906	893	1,013	3	70	166	87	687		
政令指定都市	2,478	835	1,643	1	176	19	102	1,345		
市・特別区	6,551	1,281	5,270	35	240	896	201	3,898		
町村	218	123	95		8	17	17	53		
一部事務組合等	204	86	118	1	10	11	3	93		
計	11,357	3,218	8,139	40	504	1,109	410	6,076		
教育職										
都道府県	19,458	9,922	9,536	3,013	2,827	2,378	379	939		
政令指定都市	3,639	1,956	1,683	380	570	510	2	221		
市・特別区	282	123	159	2	18	20	4	115		
町村	19	8	11	1		5	2	3		
一部事務組合等	3	3								
計	23,401	12,012	11,389	3,396	3,415	2,913	387	1,278		
警察職										
都道府県	1,641	1,302	339		44	68		227		
政令指定都市										
市・特別区										
町村										
一部事務組合等										
計	1,641	1,302	339		44	68		227		
合計										
都道府県	38,652	16,960	21,692	3,102	4,222	4,914	1,217	8,237		
政令指定都市	15,162	5,324	9,838	408	1,006	1,143	649	6,632		
市・特別区	31,747	5,963	25,784	108	1,307	4,284	1,701	18,384		
町村	1,745	761	984	13	55	172	98	646		
一部事務組合等	1,637	515	1,122	54	58	164	41	805		
計	88,943	29,523	59,420	3,685	6,648	10,677	3,706	34,704		
構成比	100.0%	33.2%	66.8%	4.1%	7.5%	12.0%	4.2%	39.0%		

再任用職員の任期更新の状況（平成27年4月1日実績）

（単位：人）

区 分	合 計		常時勤務職員		短時間勤務職員		
		任期更新		任期更新		任期更新	
一 般 行 政 職	都道府県	10,642	7,536	3,400	1,684	7,242	5,852
	政令指定都市	5,531	3,860	1,327	642	4,204	3,218
	市・特別区	18,307	11,707	3,338	1,137	14,969	10,570
	町村	1,225	381	473	103	752	278
	一部事務組合等 計	526	318	236	102	290	216
	36,231	23,802	8,774	3,668	27,457	20,134	
税 務 職	都道府県	1,340	981	291	141	1,049	840
	政令指定都市	454	343	129	54	325	289
	市・特別区	636	440	113	42	523	398
	町村	41	11	14	2	27	9
	一部事務組合等 計						
	2,471	1,775	547	239	1,924	1,536	
海 事 職	都道府県	67	40	46	24	21	16
	政令指定都市	7	5	5	3	2	2
	市・特別区	3		3			
	町村	1		1			
	一部事務組合等 計						
	78	45	55	27	23	18	
研 究 職	都道府県	299	221	109	62	190	159
	政令指定都市	18	15	8	5	10	10
	市・特別区						
	町村	1	1			1	1
	一部事務組合等 計						
	318	237	117	67	201	170	
医 療 職	都道府県	997	708	371	211	626	497
	政令指定都市	265	194	67	38	198	156
	市・特別区	697	400	209	56	488	344
	町村	86	18	58	10	28	8
	一部事務組合等 計	93	31	45	17	48	14
	2,138	1,351	750	332	1,388	1,019	
福 祉 職	都道府県	342	238	122	65	220	173
	政令指定都市	277	184	68	28	209	156
	市・特別区	1,929	1,173	272	70	1,657	1,103
	町村	86	19	49	7	37	12
	一部事務組合等 計	11	5	7	4	4	1
	2,645	1,619	518	174	2,127	1,445	
消 防 職	都道府県	71	48	7	4	64	44
	政令指定都市	778	477	248	159	530	318
	市・特別区	1,218	710	113	45	1,105	665
	町村	13	7	7	2	6	5
	一部事務組合等 計	575	283	79	19	496	264
	2,655	1,525	454	229	2,201	1,296	
企 業 職	都道府県	1,889	1,387	497	226	1,392	1,161
	政令指定都市	1,715	1,175	681	359	1,034	816
	市・特別区	2,124	1,404	511	189	1,613	1,215
	町村	55	25	28	11	27	14
	一部事務組合等 計	225	154	59	21	166	133
	6,008	4,145	1,776	806	4,232	3,339	
技 能 労 務 職	都道府県	1,906	1,335	893	480	1,013	855
	政令指定都市	2,478	1,886	835	476	1,643	1,410
	市・特別区	6,551	4,757	1,281	537	5,270	4,220
	町村	218	99	123	54	95	45
	一部事務組合等 計	204	115	86	28	118	87
	11,357	8,192	3,218	1,575	8,139	6,617	
教 育 職	都道府県	19,458	12,198	9,922	5,158	9,536	7,040
	政令指定都市	3,639	2,257	1,956	1,002	1,683	1,255
	市・特別区	282	141	123	42	159	99
	町村	19	3	8	1	11	2
	一部事務組合等 計	3	1	3	1		
	23,401	14,600	12,012	6,204	11,389	8,396	
警 察 職	都道府県	1,641	909	1,302	710	339	199
	政令指定都市						
	市・特別区						
	町村						
	一部事務組合等 計						
	1,641	909	1,302	710	339	199	
合 計	都道府県	38,652	25,601	16,960	8,765	21,692	16,836
	政令指定都市	15,162	10,396	5,324	2,766	9,838	7,630
	市・特別区	31,747	20,732	5,963	2,118	25,784	18,614
	町村	1,745	564	761	190	984	374
	一部事務組合等 計	1,637	907	515	192	1,122	715
	88,943	58,200	29,523	14,031	59,420	44,169	

**【平成26年度定年退職者に係る再任用】  
再任用職員への応募状況等（平成27年4月1日実績）**

（単位：団体、%、人）

	全団体数	再任用実施 団体数	実施率	再任用		
				応募者数	採用者数	採用率
都道府県	47	47	100.0%	12,923	12,363	95.7%
政令指定都市	20	20	100.0%	4,677	4,469	95.6%
市・特別区	793	698	88.0%	10,782	10,505	97.4%
町村	928	434	46.8%	1,195	1,144	95.7%
一部事務組合等	1,618	268	16.6%	685	655	95.6%
計	3,406	1,467	43.1%	30,262	29,136	96.3%

**【平成26年度定年退職者に係る再任用】  
勤務形態別再任用職員数（平成27年4月1日実績）**

（単位：人、%）

	合 計 (a)	常時勤務職員		短時間勤務職員	
		(b)	構成比 (b/a)	(c)	構成比 (c/a)
都道府県	12,363	7,887	63.8%	4,476	36.2%
政令指定都市	4,469	2,501	56.0%	1,968	44.0%
市・特別区	10,505	3,780	36.0%	6,725	64.0%
町村	1,144	554	48.4%	590	51.6%
一部事務組合等	655	277	42.3%	378	57.7%
計	29,136	14,999	51.5%	14,137	48.5%

(参考資料) 生年月日別雇用と年金の接続に係る再任用期間一覧表

再任用対象職員 の生年月日	年 度		年金 支給開始 年齢	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41
	再任用可能期間	再任用可能期間																							
昭和23.4.2 ～24.4.1	再任用可能期間	再任用可能期間	60	61	62	63	64	65																	
昭和24.4.2 ～25.4.1	再任用可能期間	再任用可能期間	60	61	62	63	64	65																	
昭和25.4.2 ～26.4.1	再任用可能期間	再任用可能期間	60	61	62	63	64	65																	
昭和26.4.2 ～27.4.1	再任用可能期間	再任用可能期間	60	61	62	63	64	65																	
昭和27.4.2 ～28.4.1	再任用可能期間	再任用可能期間	60	61	62	63	64	65																	
昭和28.4.2 ～29.4.1	再任用可能期間	再任用可能期間	60	61	62	63	64	65																	
昭和29.4.2 ～30.4.1	再任用可能期間	再任用可能期間	60	61	62	63	64	65																	
昭和30.4.2 ～31.4.1	再任用可能期間	再任用可能期間	60	61	62	63	64	65																	
昭和31.4.2 ～32.4.1	再任用可能期間	再任用可能期間	60	61	62	63	64	65																	
昭和32.4.2 ～33.4.1	再任用可能期間	再任用可能期間	60	61	62	63	64	65																	
昭和33.4.2 ～34.4.1	再任用可能期間	再任用可能期間	60	61	62	63	64	65																	
昭和34.4.2 ～35.4.1	再任用可能期間	再任用可能期間	60	61	62	63	64	65																	
昭和35.4.2 ～36.4.1	再任用可能期間	再任用可能期間	60	61	62	63	64	65																	
昭和36.4.2 ～37.4.1	再任用可能期間	再任用可能期間	60	61	62	63	64	65																	
昭和37.4.2 ～38.4.1	再任用可能期間	再任用可能期間	60	61	62	63	64	65																	

注) .....再任用可能期間 (.....雇用と年金の接続に係る再任用期間)。数字はその年度内の到達年齢。

Ⓔ 60歳に達した年度末に定年退職する場合(60歳に達する前に退職している者は、60歳に達した日以降に再任用可能)。

## 第2 調査結果（団体区分別）

### 【平成26年度実績】

- 第1表 【都道府県】 給料月額別再任用職員数
- 第2表 【都道府県】 勤務形態別再任用職員数
- 第3表 【都道府県】 再任用職員の離職状況
- 第4表 【政令指定都市】 給料月額別再任用職員数
- 第5表 【政令指定都市】 勤務形態別再任用職員数
- 第6表 【政令指定都市】 再任用職員の離職状況
- 第7表 【市・特別区】 給料月額別再任用職員数
- 第8表 【市・特別区】 再任用条例の制定状況等
- 第9表 【町村】 給料月額別再任用職員数
- 第10表 【町村】 再任用条例の制定状況等

### 【平成27年4月1日実績】

- 第11表 【都道府県】 勤務形態別再任用職員数
- 第12表 【政令指定都市】 勤務形態別再任用職員数

### 【参考資料】

- 市、特別区、町村における再任用条例の制定状況（平成27年3月31日現在）



第1表 【都道府県】 給料月額別再任用職員数（平成26年度実績）

（単位：人）

給料月額（円）		合計	一般行政職	税務職	海事職	研究職	医療職	福祉職	消防職	企業職	技能労務職	教育職	警察職
常時勤務職員	100,000未満												
	100,000以上120,000未満												
	120,000以上140,000未満												
	140,000以上160,000未満	8	8										
	160,000以上180,000未満												
	180,000以上200,000未満	8	1								7		
	200,000以上220,000未満	514	253	20	1	3	25	10	1	56	139	6	
	220,000以上240,000未満	1,078	238	25			59	16	1	141	309	289	
	240,000以上260,000未満	2,351	1,433	75	13	8	125	48		66	334	39	210
	260,000以上280,000未満	6,597	439	53		33	66	27	2	66	29	5,792	90
	280,000以上300,000未満	2,732	361	32	11	42	63	8	1	45		1,678	491
	300,000以上320,000未満	536	66	31	1	1	1	1		6		131	298
	320,000以上340,000未満	159	25		4	17	11					29	73
	340,000以上360,000未満	47	1									11	35
	360,000以上	386	47	4		5		1				308	21
計	14,416	2,872	240	30	109	350	111	5	380	818	8,283	1,218	
短時間勤務職員	100,000未満	4	3									1	
	100,000以上120,000未満	1,047	295	8		2	4	5		9	45	679	
	120,000以上140,000未満	4,252	1,068	215		23	84	41		23	111	2,683	4
	140,000以上160,000未満	3,835	1,101	136	1	35	61	25		79	258	2,098	41
	160,000以上180,000未満	4,621	1,490	229		25	81	36		310	259	2,119	72
	180,000以上200,000未満	3,980	1,810	376	3	28	278	146	1	761	425	146	6
	200,000以上220,000未満	1,881	882	73	15	32	92	16	7	129	57	534	44
	220,000以上240,000未満	2,036	865	68	1	40	35	7	47	227	1	667	78
	240,000以上260,000未満	295	219				10					10	56
	260,000以上280,000未満	62	1			34	20			1			6
	280,000以上300,000未満	3	2										1
	300,000以上320,000未満												
	320,000以上340,000未満												
	340,000以上360,000未満												
	360,000以上												
計	22,016	7,736	1,105	20	219	665	276	55	1,539	1,156	8,937	308	

第2表 【都道府県】勤務形態別再任用職員数（平成26年度実績）

（単位：人，％）

	合 計 (a)	常時勤務職員		短時間勤務職員	
		(b)	構成比 (b/a)	(c)	構成比 (c/a)
北海道	1,619	769	47.5%	850	52.5%
青森県	480	300	62.5%	180	37.5%
岩手県	331	224	67.7%	107	32.3%
宮城県	499	150	30.1%	349	69.9%
秋田県	244	129	52.9%	115	47.1%
山形県	247	208	84.2%	39	15.8%
福島県	488	105	21.5%	383	78.5%
茨城県	879	286	32.5%	593	67.5%
栃木県	462	197	42.6%	265	57.4%
群馬県	162	116	71.6%	46	28.4%
埼玉県	2,209	1,028	46.5%	1,181	53.5%
千葉県	2,683	782	29.1%	1,901	70.9%
東京都	5,254	2,016	38.4%	3,238	61.6%
神奈川県	2,145	852	39.7%	1,293	60.3%
新潟県	320	279	87.2%	41	12.8%
富山県	344	102	29.7%	242	70.3%
石川県	644	277	43.0%	367	57.0%
福井県	100	29	29.0%	71	71.0%
山梨県	145	41	28.3%	104	71.7%
長野県	691	521	75.4%	170	24.6%
岐阜県	272	85	31.3%	187	68.8%
静岡県	731	331	45.3%	400	54.7%
愛知県	3,012	334	11.1%	2,678	88.9%
三重県	459	169	36.8%	290	63.2%
滋賀県	390	200	51.3%	190	48.7%
京都府	501	194	38.7%	307	61.3%
大阪府	3,300	977	29.6%	2,323	70.4%
兵庫県	1,858	655	35.3%	1,203	64.7%
奈良県	289	154	53.3%	135	46.7%
和歌山県	350	128	36.6%	222	63.4%
鳥取県	33	22	66.7%	11	33.3%
島根県	94	58	61.7%	36	38.3%
岡山県	242	132	54.5%	110	45.5%
広島県	653	154	23.6%	499	76.4%
山口県	421	280	66.5%	141	33.5%
徳島県	46	5	10.9%	41	89.1%
香川県	222	75	33.8%	147	66.2%
愛媛県	424	44	10.4%	380	89.6%
高知県	112	83	74.1%	29	25.9%
福岡県	837	594	71.0%	243	29.0%
佐賀県	243	134	55.1%	109	44.9%
長崎県	454	247	54.4%	207	45.6%
熊本県	239	100	41.8%	139	58.2%
大分県	145	138	95.2%	7	4.8%
宮崎県	307	224	73.0%	83	27.0%
鹿児島県	469	364	77.6%	105	22.4%
沖縄県	383	124	32.4%	259	67.6%
計	36,432	14,416	39.6%	22,016	60.4%



第3表 【都道府県】再任用職員の離職状況（平成26年度実績）

（単位：人，％）

	合 計 (a)	常時勤務職員		短時間勤務職員	
		(b)	構成比 (b/a)	(c)	構成比 (c/a)
北海道	423	205	48.5%	218	51.5%
青森県	165	101	61.2%	64	38.8%
岩手県	101	58	57.4%	43	42.6%
宮城県	166	73	44.0%	93	56.0%
秋田県	87	48	55.2%	39	44.8%
山形県	89	84	94.4%	5	5.6%
福島県	116	36	31.0%	80	69.0%
茨城県	243	90	37.0%	153	63.0%
栃木県	152	54	35.5%	98	64.5%
群馬県	135	93	68.9%	42	31.1%
埼玉県	592	285	48.1%	307	51.9%
千葉県	704	206	29.3%	498	70.7%
東京都	1,604	564	35.2%	1,040	64.8%
神奈川県	633	242	38.2%	391	61.8%
新潟県	170	132	77.6%	38	22.4%
富山県	116	31	26.7%	85	73.3%
石川県	192	73	38.0%	119	62.0%
福井県	30	11	36.7%	19	63.3%
山梨県	55	19	34.5%	36	65.5%
長野県	194	146	75.3%	48	24.7%
岐阜県	58	26	44.8%	32	55.2%
静岡県	236	115	48.7%	121	51.3%
愛知県	724	55	7.6%	669	92.4%
三重県	123	41	33.3%	82	66.7%
滋賀県	111	61	55.0%	50	45.0%
京都府	154	65	42.2%	89	57.8%
大阪府	904	339	37.5%	565	62.5%
兵庫県	588	194	33.0%	394	67.0%
奈良県	129	80	62.0%	49	38.0%
和歌山県	103	34	33.0%	69	67.0%
鳥取県	16	12	75.0%	4	25.0%
島根県	55	22	40.0%	33	60.0%
岡山県	77	47	61.0%	30	39.0%
広島県	207	45	21.7%	162	78.3%
山口県	116	62	53.4%	54	46.6%
徳島県	31	2	6.5%	29	93.5%
香川県	100	31	31.0%	69	69.0%
愛媛県	109	8	7.3%	101	92.7%
高知県	60	50	83.3%	10	16.7%
福岡県	240	163	67.9%	77	32.1%
佐賀県	75	50	66.7%	25	33.3%
長崎県	137	74	54.0%	63	46.0%
熊本県	71	37	52.1%	34	47.9%
大分県	62	59	95.2%	3	4.8%
宮崎県	75	55	73.3%	20	26.7%
鹿児島県	151	115	76.2%	36	23.8%
沖縄県	124	41	33.1%	83	66.9%
計	10,803	4,434	41.0%	6,369	59.0%

第4表 【政令指定都市】給料月額別再任用職員数（平成26年度実績）

（単位：人）

給料月額（円）		合計	一般行政職	税務職	海事職	研究職	医療職	福祉職	消防職	企業職	技能労務職	教育職	警察職
常時勤務職員	100,000未満												
	100,000以上120,000未満												
	120,000以上140,000未満												
	140,000以上160,000未満	16								16			
	160,000以上180,000未満												
	180,000以上200,000未満	35	11									24	
	200,000以上220,000未満	24	13				1			10			
	220,000以上240,000未満	390	86	2			2	5	106	85	95	9	
	240,000以上260,000未満	2,377	824	109		9	46	33	130	474	673	79	
	260,000以上280,000未満	1,217	135	9	4	1	10	4	15	53	127	859	
	280,000以上300,000未満	519	28				6	2		5	32	446	
	300,000以上320,000未満	74	46					12	6	8		2	
	320,000以上340,000未満	18	10				1	3		1		3	
	340,000以上360,000未満	9	4									5	
	360,000以上	137	16							1		120	
	計	4,816	1,173	120	4	10	66	59	257	653	951	1,523	
短時間勤務職員	100,000未満	18								17	1		
	100,000以上120,000未満	135	43				2		2	5	10	73	
	120,000以上140,000未満	1,419	153	3			4	11	50	90	251	857	
	140,000以上160,000未満	1,232	729	53			27	36	43	101	237	6	
	160,000以上180,000未満	911	111	4			13	5	70	34	188	486	
	180,000以上200,000未満	3,472	1,334	188	3	4	80	91	212	593	967		
	200,000以上220,000未満	1,474	1,094	60			46	32	33	140	5	64	
	220,000以上240,000未満	407	202	6			7	7	14	15	5	151	
	240,000以上260,000未満	610	351	38		3	5	26	38	1	147	1	
	260,000以上280,000未満	76	73				1	2					
	280,000以上300,000未満	14	13							1			
	300,000以上320,000未満	4	4										
	320,000以上340,000未満	1	1										
	340,000以上360,000未満												
360,000以上													
計	9,773	4,108	352	3	7	185	210	462	997	1,811	1,638		

第5表 【政令指定都市】勤務形態別再任用職員数（平成26年度実績）

（単位：人、％）

	合 計 (a)	常時勤務職員		短時間勤務職員	
		(b)	構成比 (b/a)	(c)	構成比 (c/a)
札幌市	1,656	1,059	63.9%	597	36.1%
仙台市	663	84	12.7%	579	87.3%
さいたま市	975	120	12.3%	855	87.7%
千葉市	546	177	32.4%	369	67.6%
横浜市	2,560	682	26.6%	1,878	73.4%
川崎市	343	258	75.2%	85	24.8%
相模原市	320	6	1.9%	314	98.1%
新潟市	351	6	1.7%	345	98.3%
静岡市	166	86	51.8%	80	48.2%
浜松市	421	15	3.6%	406	96.4%
名古屋市	653	525	80.4%	128	19.6%
京都市	656	458	69.8%	198	30.2%
大阪市	1,622	523	32.2%	1,099	67.8%
堺市	1,027	167	16.3%	860	83.7%
神戸市	739	188	25.4%	551	74.6%
岡山市	267	3	1.1%	264	98.9%
広島市	181	54	29.8%	127	70.2%
北九州市	597	178	29.8%	419	70.2%
福岡市	426	221	51.9%	205	48.1%
熊本市	420	6	1.4%	414	98.6%
計	14,589	4,816	33.0%	9,773	67.0%

第6表 【政令指定都市】再任用職員の離職状況（平成26年度実績）

（単位：人、％）

	合 計 (a)	常時勤務職員		短時間勤務職員	
		(b)	構成比 (b/a)	(c)	構成比 (c/a)
札幌市	527	322	61.1%	205	38.9%
仙台市	200	41	20.5%	159	79.5%
さいたま市	271	40	14.8%	231	85.2%
千葉市	173	35	20.2%	138	79.8%
横浜市	738	124	16.8%	614	83.2%
川崎市	106	81	76.4%	25	23.6%
相模原市	84	1	1.2%	83	98.8%
新潟市	86	4	4.7%	82	95.3%
静岡市	48	33	68.8%	15	31.3%
浜松市	90	1	1.1%	89	98.9%
名古屋市	218	181	83.0%	37	17.0%
京都市	213	156	73.2%	57	26.8%
大阪市	473	122	25.8%	351	74.2%
堺市	330	34	10.3%	296	89.7%
神戸市	112	44	39.3%	68	60.7%
岡山市	69	1	1.4%	68	98.6%
広島市	63	36	57.1%	27	42.9%
北九州市	152	46	30.3%	106	69.7%
福岡市	87	53	60.9%	34	39.1%
熊本市	105	1	1.0%	104	99.0%
計	4,145	1,356	32.7%	2,789	67.3%

第7表 【市・特別区】給料月額別再任用職員数（平成26年度実績）

（単位：人）

給料月額（円）		合計	一般行政職	税務職	海事職	研究職	医療職	福祉職	消防職	企業職	技能労務職	教育職	警察職
常時勤務職員	100,000未満												
	100,000以上120,000未満												
	120,000以上140,000未満	7									7		
	140,000以上160,000未満	9	1								8		
	160,000以上180,000未満	7	5								2		
	180,000以上200,000未満	227	64	3			12	8		20	120		
	200,000以上220,000未満	984	432	36	1		19	42	36	112	301	5	
	220,000以上240,000未満	776	310	13			36	58	5	29	320	5	
	240,000以上260,000未満	1,505	816	41			57	62	43	167	313	6	
	260,000以上280,000未満	726	455	14			37	42	5	49	87	37	
	280,000以上300,000未満	343	255	6			9	25	14	19	5	10	
	300,000以上320,000未満	212	187	2			4	6	1	7	4	1	
	320,000以上340,000未満	61	34				7	2	1	1		16	
	340,000以上360,000未満	18	16						1			1	
	360,000以上	97	88				3		3	3			
計	4,972	2,663	115	1		184	245	109	407	1,167	81		
短時間勤務職員	100,000未満	138	32	1			2	5	1	15	81	1	
	100,000以上120,000未満	492	157	11			13	47	50	36	178		
	120,000以上140,000未満	2,324	1,136	57			28	68	118	128	777	12	
	140,000以上160,000未満	4,980	2,845	127			110	342	133	292	1,122	9	
	160,000以上180,000未満	6,457	3,724	161			85	324	266	499	1,382	16	
	180,000以上200,000未満	6,559	3,608	150			151	511	133	267	1,723	16	
	200,000以上220,000未満	3,152	1,958	64			76	119	191	297	381	66	
	220,000以上240,000未満	1,060	756	13			14	32	31	76	126	12	
	240,000以上260,000未満	512	450	2			2	3	7	25	22	1	
	260,000以上280,000未満	21	15						3			3	
	280,000以上300,000未満	19	18						1				
	300,000以上320,000未満	7	7										
	320,000以上340,000未満												
	340,000以上360,000未満	2	1							1			
	360,000以上												
計	25,723	14,707	586			481	1,451	934	1,636	5,792	136		

第8表 【市・特別区】再任用条例の制定状況等（平成26年度実績）

（単位：団体）

	全団体数	条例制定 団体数	再任用実施 団体数	再任用実施 団体数		両方
				常時勤務 職員の み	短時間勤務 職員の み	
北海道	34	34	30	12	3	15
青森県	10	10	7		3	4
岩手県	14	14	12	6	4	2
宮城県	12	12	12	1	3	8
秋田県	13	13	10	2	3	5
山形県	13	13	12		10	2
福島県	13	13	13	3	5	5
茨城県	32	32	30	3	11	16
栃木県	14	14	13	2	5	6
群馬県	12	12	10		7	3
埼玉県	39	39	38	2	12	24
千葉県	36	36	35		11	24
東京都	49	49	49		5	44
神奈川県	16	16	16		6	10
新潟県	19	19	15	5	4	6
富山県	10	10	6	2	1	3
石川県	11	11	11	3	2	6
福井県	9	9	7	1	6	
山梨県	13	13	13	4	6	3
長野県	19	19	11	4	2	5
岐阜県	21	21	17	3	4	10
静岡県	21	21	18	8	3	7
愛知県	37	37	36		20	16
三重県	14	14	12	2	4	6
滋賀県	13	13	8		5	3
京都府	14	14	10		5	5
大阪府	31	31	31	2	3	26
兵庫県	28	28	22	1	8	13
奈良県	12	12	11	4	4	3
和歌山県	9	8	4	1	1	2
鳥取県	4	4	4		2	2
島根県	8	8	5	3	1	1
岡山県	14	14	11		6	5
広島県	13	13	12	1	3	8
山口県	13	13	13	2	2	9
徳島県	8	8	6		5	1
香川県	8	8	8	3	3	2
愛媛県	11	11	11	4	3	4
高知県	11	11	9	2	5	2
福岡県	26	26	24		13	11
佐賀県	10	10	9	3	5	1
長崎県	13	12	10	4	4	2
熊本県	13	13	11	3	2	6
大分県	14	14	5	1	3	1
宮崎県	9	9	9	1	5	3
鹿児島県	19	19	18	3	7	8
沖縄県	11	9	8		5	3
計	793	789	692	101	240	351

第9表 【町村】給料月額別再任用職員数（平成26年度実績）

（単位：人）

給料月額（円）		合計	一般行政職	税務職	海事職	研究職	医療職	福祉職	消防職	企業職	技能労務職	教育職	警察職
常時勤務職員	100,000未満												
	100,000以上120,000未満												
	120,000以上140,000未満												
	140,000以上160,000未満	2	1								1		
	160,000以上180,000未満	1	1										
	180,000以上200,000未満	74	30	2				3		1	38		
	200,000以上220,000未満	124	78	4				8	1	4	27	2	
	220,000以上240,000未満	35	2				8			2	23		
	240,000以上260,000未満	185	127	5			15	10		13	12	3	
	260,000以上280,000未満	75	52	5			5	3		6	3	1	
	280,000以上300,000未満	61	48	1			4	2	2	1		3	
	300,000以上320,000未満	28	23	2	1				1	1			
	320,000以上340,000未満	2	2										
	340,000以上360,000未満												
	360,000以上	4	2				1		1				
計	591	366	19	1		33	26	5	28	104	9		
短時間勤務職員	100,000未満	6	1								5		
	100,000以上120,000未満	34	24	1			2	1			6		
	120,000以上140,000未満	105	67	4			2	6		4	22		
	140,000以上160,000未満	123	79	1			2	5	2	6	26	2	
	160,000以上180,000未満	219	156	9			2	4	1	8	39		
	180,000以上200,000未満	84	61	4			5	1	2	4	6	1	
	200,000以上220,000未満	134	110	7			5	5	1	2	4		
	220,000以上240,000未満	43	42							1			
	240,000以上260,000未満	5	5										
	260,000以上280,000未満	3	3										
	280,000以上300,000未満	2	2										
	300,000以上320,000未満												
	320,000以上340,000未満												
	340,000以上360,000未満												
	360,000以上												
計	758	550	26			18	22	6	25	108	3		

第10表 【町村】再任用条例の制定状況等（平成26年度実績）

（単位：団体）

	全団体数	条例制定 団体数	再任用実施 団体数	勤務のみ		両方
				常時 職員	短時間 職員	
北海道	144	142	81	40	29	12
青森県	30	30	16	6	6	4
岩手県	19	19	11	6	3	2
宮城県	22	22	17	8	6	3
秋田県	12	12	8	4	3	1
山形県	22	22	5	1	4	
福島県	46	46	12	8	3	1
茨城県	12	12	8	4	2	2
栃木県	11	11	5	2	2	1
群馬県	23	23	15	7	6	2
埼玉県	23	23	14	3	10	1
千葉県	17	17	3	1	2	
東京都	13	13	5	4	1	
神奈川県	14	14	9	1	5	3
新潟県	10	10	2	1	1	
富山県	5	5	3	3		
石川県	8	8	5	4		1
福井県	8	8				
山梨県	14	14	3	1	1	1
長野県	58	58	7	7		
岐阜県	21	21	5	3	1	1
静岡県	12	12	5	2	2	1
愛知県	16	16	12	2	9	1
三重県	15	15	7	6	1	
滋賀県	6	6	1	1		
京都府	11	10	7	2	2	3
大阪府	10	10	8	1	4	3
兵庫県	12	12	7		6	1
奈良県	27	27	10	5	2	3
和歌山県	21	21	9	4	5	
鳥取県	15	15	3	2		1
島根県	11	11	5	1	3	1
岡山県	12	12	5	5		
広島県	9	9	3	1		2
山口県	6	6	2	1	1	
徳島県	16	16	5		3	2
香川県	9	9	3	2	1	
愛媛県	9	9	4	4		
高知県	23	23	7	2	3	2
福岡県	32	32	24	6	11	7
佐賀県	10	10	5	2	3	
長崎県	8	7	5	1	3	1
熊本県	31	30	12	5	5	2
大分県	4	4	3	1	2	
宮崎県	17	17	4	3	1	
鹿児島県	24	24	11	3	7	1
沖縄県	30	21	6	3	3	
計	928	914	407	179	162	66



第11表 【都道府県】勤務形態別再任用職員数（平成27年4月1日実績）

（単位：人，％）

	合 計 (a)	常時勤務職員		短時間勤務職員	
		(b)	構成比 (b/a)	(c)	構成比 (c/a)
北海道	1,828	895	49.0%	933	51.0%
青森県	469	324	69.1%	145	30.9%
岩手県	382	263	68.8%	119	31.2%
宮城県	540	173	32.0%	367	68.0%
秋田県	277	149	53.8%	128	46.2%
山形県	264	210	79.5%	54	20.5%
福島県	520	128	24.6%	392	75.4%
茨城県	971	335	34.5%	636	65.5%
栃木県	517	226	43.7%	291	56.3%
群馬県	148	127	85.8%	21	14.2%
埼玉県	2,495	1,225	49.1%	1,270	50.9%
千葉県	2,783	986	35.4%	1,797	64.6%
東京都	5,263	2,435	46.3%	2,828	53.7%
神奈川県	2,215	1,067	48.2%	1,148	51.8%
新潟県	390	347	89.0%	43	11.0%
富山県	336	95	28.3%	241	71.7%
石川県	675	331	49.0%	344	51.0%
福井県	122	38	31.1%	84	68.9%
山梨県	167	47	28.1%	120	71.9%
長野県	816	622	76.2%	194	23.8%
岐阜県	384	143	37.2%	241	62.8%
静岡県	755	375	49.7%	380	50.3%
愛知県	3,204	377	11.8%	2,827	88.2%
三重県	534	206	38.6%	328	61.4%
滋賀県	414	224	54.1%	190	45.9%
京都府	553	239	43.2%	314	56.8%
大阪府	3,318	1,115	33.6%	2,203	66.4%
兵庫県	1,814	698	38.5%	1,116	61.5%
奈良県	317	189	59.6%	128	40.4%
和歌山県	375	187	49.9%	188	50.1%
鳥取県	49	33	67.3%	16	32.7%
島根県	114	74	64.9%	40	35.1%
岡山県	269	152	56.5%	117	43.5%
広島県	676	224	33.1%	452	66.9%
山口県	437	320	73.2%	117	26.8%
徳島県	61	4	6.6%	57	93.4%
香川県	226	80	35.4%	146	64.6%
愛媛県	451	65	14.4%	386	85.6%
高知県	169	124	73.4%	45	26.6%
福岡県	883	630	71.3%	253	28.7%
佐賀県	266	153	57.5%	113	42.5%
長崎県	490	254	51.8%	236	48.2%
熊本県	256	109	42.6%	147	57.4%
大分県	163	154	94.5%	9	5.5%
宮崎県	367	259	70.6%	108	29.4%
鹿児島県	512	399	77.9%	113	22.1%
沖縄県	417	150	36.0%	267	64.0%
計	38,652	16,960	43.9%	21,692	56.1%

第12表 【政令指定都市】勤務形態別再任用職員数（平成27年4月1日実績）

（単位：人、％）

	合 計 (a)	常時勤務職員		短時間勤務職員	
		(b)	構成比 (b/a)	(c)	構成比 (c/a)
札幌市	1,513	996	65.8%	517	34.2%
仙台市	660	87	13.2%	573	86.8%
さいたま市	969	136	14.0%	833	86.0%
千葉市	572	190	33.2%	382	66.8%
横浜市	2,368	745	31.5%	1,623	68.5%
川崎市	361	278	77.0%	83	23.0%
相模原市	332	8	2.4%	324	97.6%
新潟市	421	18	4.3%	403	95.7%
静岡市	186	94	50.5%	92	49.5%
浜松市	481	24	5.0%	457	95.0%
名古屋市	676	533	78.8%	143	21.2%
京都市	731	564	77.2%	167	22.8%
大阪市	1,632	596	36.5%	1,036	63.5%
堺市	935	182	19.5%	753	80.5%
神戸市	1,162	272	23.4%	890	76.6%
岡山市	273	2	0.7%	271	99.3%
広島市	307	99	32.2%	208	67.8%
北九州市	592	193	32.6%	399	67.4%
福岡市	542	301	55.5%	241	44.5%
熊本市	449	6	1.3%	443	98.7%
計	15,162	5,324	35.1%	9,838	64.9%

【参考資料】市※、特別区、町村における再任用条例の制定状況(平成27年3月31日現在)

【※政令指定都市を除く。】

区分	団体数 (a)	制定数(b)	制定率 (b)/(a)	未制定団体	
				未制定数 (a)-(b)	団体名
北海道	178	176	98.9%	2	鹿追町、陸別町
青森県	40	40	100.0%	0	
岩手県	33	33	100.0%	0	
宮城県	34	34	100.0%	0	
秋田県	25	25	100.0%	0	
山形県	35	35	100.0%	0	
福島県	59	59	100.0%	0	
茨城県	44	44	100.0%	0	
栃木県	25	25	100.0%	0	
群馬県	35	35	100.0%	0	
埼玉県	62	62	100.0%	0	
千葉県	53	53	100.0%	0	
東京都	62	62	100.0%	0	
神奈川県	30	30	100.0%	0	
新潟県	29	29	100.0%	0	
富山県	15	15	100.0%	0	
石川県	19	19	100.0%	0	
福井県	17	17	100.0%	0	
山梨県	27	27	100.0%	0	
長野県	77	77	100.0%	0	
岐阜県	42	42	100.0%	0	
静岡県	33	33	100.0%	0	
愛知県	53	53	100.0%	0	
三重県	29	29	100.0%	0	
滋賀県	19	19	100.0%	0	
京都府	25	24	96.0%	1	井手町
大阪府	41	41	100.0%	0	
兵庫県	40	40	100.0%	0	
奈良県	39	39	100.0%	0	
和歌山県	30	29	96.7%	1	田辺市
鳥取県	19	19	100.0%	0	
島根県	19	19	100.0%	0	
岡山県	26	26	100.0%	0	
広島県	22	22	100.0%	0	
山口県	19	19	100.0%	0	
徳島県	24	24	100.0%	0	
香川県	17	17	100.0%	0	
愛媛県	20	20	100.0%	0	
高知県	34	34	100.0%	0	
福岡県	58	58	100.0%	0	
佐賀県	20	20	100.0%	0	
長崎県	21	19	90.5%	2	壱岐市、小値賀町
熊本県	44	43	97.7%	1	あさぎり町
大分県	18	18	100.0%	0	
宮崎県	26	26	100.0%	0	
鹿児島県	43	43	100.0%	0	
沖縄県	41	30	73.2%	11	宮古島市、南城市、今帰仁村、恩納村、金武町、座間味村、粟国村、渡名喜村、南大東村、北大東村、多良間村
<b>合計</b>	<b>1,721</b>	<b>1,703</b>	<b>99.0%</b>	<b>18</b>	

※: 都道府県及び政令指定都市は、条例の制定率が100%となっている。